

北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール

金沢・富山・福井・京都・神戸・大津・大阪の7商工会議所は、北陸地方と関西圏との経済交流を推進するため、会議所会頭による「北陸・関西連携会議」を設置し、ビジネス交流や事業相互参加を積み重ねている。

北陸新幹線については、敦賀～京都間について小浜・京都ルートと、京都～新大阪間について南回りルートが選定されたことで全体の姿が明らかになり、早期全線開業を求める機運が一段と高まっている。

北陸新幹線の全線開業により、北陸地方と関西圏との時間距離が短縮し、両地域間の観光はもとより幅広い経済交流の拡大が期待できる。また、国土強靱化の観点からも、北陸新幹線は、大規模災害時における東海道新幹線の代替補完機能として重要な交通網であり、優先的な整備が求められる。

しかしながら、その全線開業は2046年とされており、その効果を享受できるようになるまでに30年近くの年数を要することから、北陸新幹線の開業効果が低減するとともに、東京一極集中が長期にわたり進むことが懸念される。

北陸新幹線の効果を最大限に生かすには、2022年度末までに金沢～敦賀間の開業を確実に実現するとともに、リニア中央新幹線やなにわ筋線の開通、うめきた（梅田北ヤード）の整備など各種プロジェクトに先行して、大阪までフル規格で全線開業させることが必要である。ここに、7商工会議所の総意として、以下の通りアピールを決議する。

記

1. 早期全線開業の実現

北陸新幹線の開業効果を最大限に発揮するには、一日も早い大阪までの全線開業が不可欠である。そのためには、2022年度の敦賀開業を待たず、敦賀以西の工事に着工し、リニア中央新幹線やなにわ筋線に先行して、2030年度を目標に大阪までのフル規格での全線開業を実現すること。

2. 財源確保および着工に向けた環境整備

早期全線開業を実現するために必要な財源を措置すること。また、早期着工に向け、速やかにルートの詳細を固め、環境アセスメントや自治体の同意など着工に必要な環境整備を進めること。

3. 関西の自治体のリーダーシップ発揮

今後着工される路線の多くが位置する関西の自治体（京都府ならびに大阪府）がリーダーシップを発揮して沿線の自治体や経済団体等の連携を図り、早期全線開業に向けた活動を強化すること。また、商工会議所としても活動の強化に積極的に協力すること。

平成30年5月9日

北陸・関西連携会議

代表幹事	福井商工会議所	会頭	川田	達男
代表幹事	大阪商工会議所	会頭	尾崎	裕
	金沢商工会議所	会頭	安宅	建樹
	富山商工会議所	会頭	高木	繁雄
	京都商工会議所	会頭	立石	義雄
	神戸商工会議所	会頭	家次	恒
	大津商工会議所	会頭	大道	良夫